

## 中国山地における人口移動の歴史的特徴：広島県比婆郡西城町の事例

具 滋仁\*

### The Historical Perspective of Population Migration in the Chugoku-Mountainous Regions of Japan

Jain GU

**Abstract** This is a case study in a rural town which located in the Chugoku-mountainous regions of Japan. There have various problems as well as sudden decreasing of population, increase of old person, leaving the nature alone, and so on. It is commonly named “Kaso” in Japanese. In this article, I have an analysis the historical characteristics of population migration, in terms of a sustainability of rural society.

Key word: Kaso, Population Migration, Sustainability, Chugoku-Mountainous Regions

## I はじめに

農村の変遷過程から見れば、その歴史は、安定であった社会が都市化・過疎化の波に巻き込まれ、人間・商品・財政などの移動が空間的に激しくなった過程であった。しかしながら、最近では、単作の大量生産に基づく近代的農業方式に疑問を感じ、そのような国の方針とは逆の方向を目指そうとするグループも生まれつつある。「地域自給」という概念や実践もその一つとして位置づけられる<sup>(注1)</sup>。

ここで、地域自給の概念をもっと広く捉えると、その対象になるのは食糧や生活資材に止まらず、エネルギー（燃料・電気など）や農産物加工品、工業生産品等々様々である。また、このような有形のものだけではなく、知識や貨幣（経済）などの無形のものもありうる。しかし、地域社会における物的移動を考える際、統計データに基づき分析できるのは、ヒト（人間）、モノ（商品）、カネ（貨幣・財政）などの三つを大きく想定できる。

本稿の課題は、上記のヒト（人間）という素材を取り上げ、中国山地の農村における人口移動の歴史と現状を把握し、その特徴を明確にすることにある。これは、地域自給という概念に着目し、農村の人口維持の可能性や条件などを考えていくための予備研究に当たる。農村に

人間が住み続けてこそ、自然が守られ、モノの自給も財政の自立も可能となるからである。

研究の対象地域は、中国山地のほぼ中央に位置する広島県比婆郡西城町である。西城町は、江戸時代から、山陰（出雲と米子）と山陽とを結ぶ宿場町として盛んであって、地理・交通の面で比婆郡内では比較的便利なところである。例えば、1934年に全線開通した鉄道芸備線が町の中央を走っており、その前年には町内の備後落合駅から奥出雲方面へ木次線に結ばれた。しかしながら、戦後においては、人口が激しく減少した典型的な過疎山村の一つである。

## II 分析の視点

### 1 先行研究の検討

一般的に資本主義が展開すれば、農民層は分解を続け、農業部門は非農業部門への労働力の供給源という立場に置かれる<sup>(注2)</sup>。それに伴い、農村から都市へ人口が大量に流れる、いわゆる「人口の都市化」が進む。日本の農村においても、戦後の経済成長期に激しく現れた都市化は、世帯規模の縮小（同居家族数の減少）、核家族化の進展（家族構成の単純化）、高齢化、等々「過疎」問題をもたらした。

中国山地における都市化は、その村落構造の特殊性による分析から、東北地方の「出稼ぎ型」に比べ、家族全員の住居移転を伴う「挙家離村型」として特徴づけられてきた。このような定式化は、福武直氏によって最初に

\*鳥取大学大学院連合農学研究科

行われたと言えよう。

福武<sup>(注3)</sup>氏は、日本農村を大きく二つに大別し、生産力の高い西日本を「西南型農村」、生産力の低い東北地方を「東北型農村」とした。また、村落構造から、有力な本家を中心とする同族の上下的結合が強い「同族型村落」と、それとは異なり、有力な本家を欠き大体平等な横の連携的結合が強い「講組型村落」と大別し、前者を東北農村に、後者を西日本農村にその典型を求めている。その後、福武氏は、全国に及ぶ調査を実施し、このモデルに修正を行ったものの、二つの類型区分そのものは現在までも頻繁に引用されてきている。

碓井巧<sup>(注4)</sup>も、過疎地の統計資料や調査報告を引用しながら、中国山地の都市化を挙家離村型として紹介している。例えば、中国地方では、1965 - 70年の5年間の人口減少が、他地方に比べ、最も激しかった。また、東日本の人口流出が人数減であるのに対し、中国地方は「家」単位の戸数減を伴ったので、碓井氏も同様に「挙家離村型」として特徴付けた。そして、1970年4月に施行された過疎法の対象になったのは、中国地方の場合、総358市町村のうち137市町村であった(38%)。これは、出稼ぎの多い東北の18%に比べても、全国平均の24%に対しても、圧倒的に高かった(特に、島根県は60%)。

国民生活センター編<sup>(注5)</sup>は、1965年を基準にした東北山村(山形県最上地域)と中国山村(備北地域)との比較調査を、15年後(1980年基準)に再び行い、その変遷を相互比較した報告である。ここでも、中国山村における人口移動の特徴を挙家離村に求めており、東北山村に比べ、次のような特徴を指摘している。

離村の形態として、出稼ぎは1960年以前になくなっており、挙家離村や後継ぎの他出を引き金にして生ずる「なしくずし離村」が発生していた。その決定的なきっかけとして、1963年(昭和38年)の豪雪、1972年(昭和47年)の大水害、1970年からの減反政策、この三つを挙げている。そして、事例調査から、挙家離村世帯は兼業零細農家が殆どで、その時期は1965年頃がピークであったと報告している。

## 2 本分析における方法

今までの研究では、中国山地における人口移動の特徴を「挙家離村型」として特徴付けているものの、その多様な側面、例えば移動の原因別・男女別・転入出先別の総合的分析は少ない。特に、長い歴史的スパンでの分析は足りず、『国勢調査』も『広島県人口移動統計調査報告』(1964年から発行)も充分生かされていない。これを本稿

の課題として設定し、本分析に当たっては、次の3点を中心に分析する。

まず、歴史(時間)的視点である。可能な限り、人口統計が得られる一番古い時点まで遡っていく。本稿では、江戸末期における人口の異常成長(過密)と戦後における急減(過疎)を同時に捉えることにした。

2番目に、空間の相互関係を考慮する。農村の人口問題は都市との関係を考慮せずにはできない。転出先・転入先、また通勤・通学についての分析を通じ、農村と近隣都市(また、大都市)との相互作用がどのように変わってきたかを分析する。

3番目に、移動のタイプを区別する。人口が移動することには様々な原因やタイプがあり得る。本稿では、移動のタイプを日常的移動(通勤・通学・買い物など)と定住地移動(転居・就職・転勤・進学など)とに大別し、その両方を総合的に分析する。

## Ⅲ 人口・世帯数の歴史的推移と人口構造

### 1 過去175年間の概観

まず、表1と図1を中心に、西城町における過去175年間の人口推移の概観を分析してみよう。

近世の『芸藩通志』(1825年)では、当時の西城町域が1町12村となっており、1,061戸、4,844人であった。1885年の国勢調査では、人口が9,545人(1,626世帯)と報告されていることから、60年間(江戸末期から明治初期)にかけて、人口が約2倍に急増したことが分かる。

2000年現在(国勢調査)、西城町の人口は4,893人で、世帯数は1,656世帯である。1825年当時と比べ、人口はほぼ同じであるが、世帯数は半分以上(56%)も増加している。そして、115年前の1885年と比べて、世帯数はほぼ同じであるが、人口は半分に過ぎない。

1825年から2000年現在までの175年間において、人口規模の最高ピーク期は、他町村と同じく、戦後直後の1947年の12,522人である。次は、1935年の12,045人であり、この時期が自然増(出生数 - 死亡数)の最高期であったと思われる。

明治末期から1925年までの人口減少はタタラ製鉄の衰退によることが大きく、1930年から1935年までの急増(約2,000人)は出生者数の増加、その直後の減少は戦争などの影響であると推測される。戦後は一貫して減少の道をたどり、そのピークは1960年から1965年にかけてである。

1世帯当りの人口は、1890年が最高で6.03人であった

が、1915年から1920年にかけて、また、本格的な都市化期であった1960年代に大幅に減少している。

## 2 戦前における人口移動

中国山地では、歴史的にタタラ製鉄が盛んに行われ、それゆえ、鉄産業関連の仕事が多く、作間の稼ぎに恵まれてもいた<sup>(注6)</sup>。出稼ぎも少しあったようだが、冬場の仕事として炭焼きが主に行われた。そして、タタラ製鉄の影響や比較的緩慢な地形から、出雲・伯耆との交流(移動)が盛んに行われていた。

例えば、タタラ集団は砂鉄原料の産出地を求め、また砂鉄の加工に必要な木炭生産に容易な森林を求め、中国山地の尾根筋に沿って定期的に移動していた。そして、カンナ流しにより生産された砂鉄(原料)は山陰側から山陽側にも運搬されていた。また、山陰の海産物と山陽の食塩との物々交換、山仕事や婚姻関係による結び、等々中国山地を往来する山陰山陽の交通が意外に多かった。<sup>(注7)</sup>

ところが、明治末期から大正期にかけて、タタラ製鉄が急激に衰退することに伴い、仕事を失った人々(特に山内の土地を持っていなかった専業者)や後継ぎ(長男)以外の子供は、九州の炭鉱へ出稼ぎに出かけるか(或いは定住地移住)、呉港の建築工事や軍艦建造に移住・従事するか、或いは朝鮮・満州・台湾へ渡った。残った多くのは、都市向けの炭焼き専業に転ずるか、養蚕を始めるか、或いは輸送用の馬の代わりに和牛の飼育を始めた。

20世紀の度重なる戦争から、この地域も自由ではなかった。町内の人口約300名の大佐地区では、1930-40年代の戦争による死者が12人も出ている。当時、山仕事を求め、都会から数少ない人々が流入し、特に朝鮮人労働者の集団居住地が形成されたところもあった。また、敗戦直前には広島市の疎開が行われ、生徒達が訪れている。

## 3 戦後における年齢別人口構造

戦後における人口・世帯数の推移を、図2でみると、

<表1> 西城町の人口・世帯数の推移

	1825年	1885年	1920年	1950年	1970年	2000年
総人口(人)	4,844	9,545	9,452	11,804	7,470	4,983
男 / 女			1.01	1.01	0.9	0.89
若年者(%)			35.3	35.5	20.5	11.1
生産年齢(%)			52.6	57.1	65.4	49.4
高齢者(%)			12.2	7.4	14.1	39.4
世帯数(戸)	1,061	1,626	1,937	2,209	1,926	1,656
世帯員数	4.57	5.87	4.88	5.34	3.88	3.01

資料：『国勢調査』(各年度)。1825年は『芸藩通志』

他の山村と同様に、過疎化が深刻となっている。しかし、明治期から戦前まで人口が急増したことを考えると(図1参考)、ある面で、現在の人口数が必ずしも「少なすぎる(過疎)」とは言えないかも知れない。最も問題となるのは、戦後の人口が50年間という短時間に半分以上急減したこと、また高齢化など人口構造に歪みが起こっていることにある。

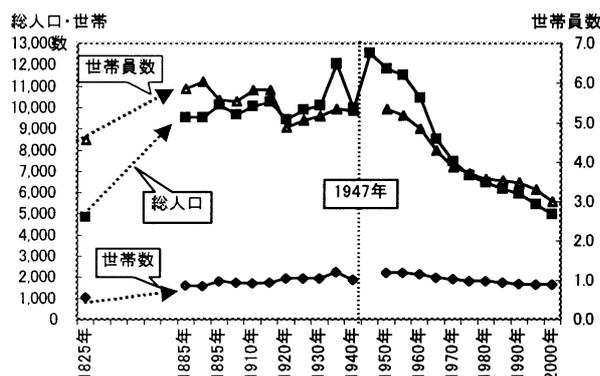
年齢別の推移をみると、人口減少とともに年齢構造にも激しい変化が起こったことが分かる。まず15歳未満が絶対数でもその割合でも激しく減少しており、特に、1960年から1970年までは、5年ごとに30%以上も減少している。その反面、65歳以上の高齢者の割合が急増し、戦後の50年間の間、7.4%から39.4%に増加している。

5歳階級別の人口構成をみると、1955年から「15-29歳」の年齢層に「谷」が形成され始め、段々深くなってきている。人数が最も多い年齢層は、1955年は「5-9歳」で、その後から1970年までは「10-14歳」であった。その以後は、「谷」を越え、「45-50歳」が最多年齢層となり、5年おきの国勢調査に伴い5歳ずつ増加する傾向である。

## 4 戦後における就業者人口

人口移動は、地域の雇用や産業構造と密接となっており、それを国勢調査の「15歳以上産業別就業者数」から読み取ることができる(図3)。

まず、第1次産業の総就業者数は、絶対数でも相対的割合でも、著しく減少している。2000年の場合、1950年に比べ、絶対数は12.5%に過ぎず、また相対的割合も74.4%から20.4%に陥っている。特に、林業は、1950年代2番目に就業者が多かった産業であり、人工造林が盛んだった1955年頃は一時増加したことさえある。即ち、1960年頃まで、林業は製造業や建設業よりも就業者数が多い地域の基幹産業であった。だが、その以後は相変わらず減



<図1> 西城町の人口・世帯数の推移

少し、2000年は1950年の9.1%に過ぎない(絶対数も517人から48人に減少した)。

建設業の就業者数は、1970年以後の10年間に目立って増加し(200人以上)、1980年が381人でピークであった。これは、1972年の大水害以後に行われた災害復旧事業の直接的な影響だと推測される。製造業では、農村工業化政策の影響で、1965年から1975年まで400人ほど増加するが、1990年代に入っては逆に急減している。

10年ごとに区切って、地域産業の動きをまとめてみると、1950年代は農林業の維持と卸・小売業の急成長、1960年代は卸・小売業の没落と製造業の成長、1970年代は建設業と製造業の急成長、1980年代は全産業の横ばい(あるいは少し衰退)、1990年代は製造業の急減、等々に変遷してきた。結果的に、地域資源利用型地場産業(農林業)から、国の補助事業(建設業)や外来からの誘致資本(製造業)及び工業製品の販売(卸・小売業、運輸・通信業)と地域の管理(公務)・消費(サービス業)などが中心となった。

IV 都市化と人口動態：住居の移動を伴う移動

以下では、人口移動のうち、住居の移動を伴う移動、即ち転出と転入の詳細な分析に入る。1964年から発刊された『広島県人口移動統計調査報告』を中心に、年齢別、男女別、移動の原因別、転入・転出先別の年度別動向を分析する。分類項目が少し異なっている場合は、基本的に古い方に合わせて分析した。

1 社会増減・自然増減の概要

まず、転出者の数は1960年代に毎年500-600人であったが、1971年を境目に急減している(図4-1)。転入者の数も1970年頃から減少しているが、相対的に変わらない方で、1990年から100人前後となっている。転出者が転

入者より常に多いが、1971年頃からその格差は急激に狭くなり始め、1975年からは社会減が100人以下に止まっている。総移動量(転出者数+転入者数)は、1960年代は全人口の10%以上であったが、1990年代に入っては5%ほどに安定化している。

比婆郡全体と比べ、転入のピーク期はほぼ同じ時期であったが、転出のピークは3-4年ほど遅れている。その要因は、高野町や比和町とは違い、町内に高校があったこと、芸備線や道路が整備され、近郊都市(庄原や三次など)への通勤・通学が可能であったこと、また、生活環境面で心理的にも安定であったこと、等々が相対的に人口の維持面で多少有利に作用したと考えられる。当時、比和町の人口減少率が最も高かった。

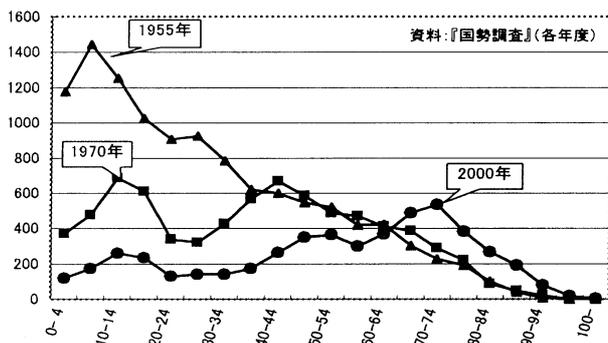
自然増減(出生数-死亡数)は、1987年まで(+ )と(-)を繰り返していたが、自然減は明らかではなかった(図4-2)。しかし、その後は死亡者数が多くなる反面、出生者数は減っているため、その格差が益々広がっている。

2 男女別・年齢別転入・転出

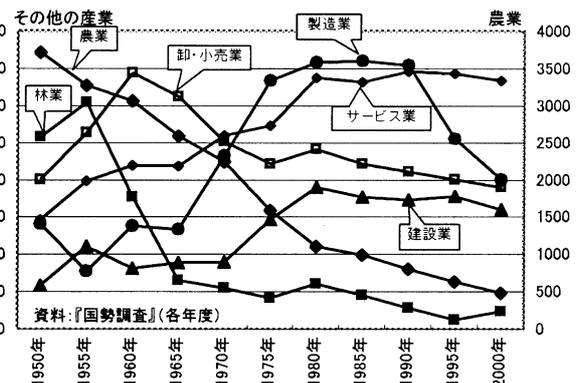
男女別にみると、1970年前後は、女子に比べ、男子が転入も転出も少し多かった。しかし、1990年代に入っては、そのパターンが逆転され、女子が転入も転出も多い。それに伴い、1970年前後は、男女別の転出超過の人数がほぼ同じであったのが、最近では女子の方が少し多くなった。

図5-1と5-2は、年齢別の推移を示しており、それぞれ人口移動のピーク期であった1969年から5年間の安定期とも言える1990年代の9年間を比較する形式となっている。

まず、転入者の場合、いずれの時期にも「20-29歳」が目立つ。1970年は177人も転入しており、全転入者の半分を占めている。1990年代に入っては、50人程度に止まっ



< 図 2 > 西城町の5歳年齢階級別人口の推移



< 図 3 > 西城町的主要産業別就業者の推移

ているが、相変わらずこの年齢層が最も多い。他の年齢層では、目立つほどの特徴が見られない。

転出者の場合、「20 - 29歳」の推移や特徴が転入と似ている。「15 - 19歳」の年齢は、転入の動きとは異なり、1973年まで「20 - 29歳」の転出者数とほぼ同じ程度が転出している。1990年代は、30人程度を維持しながら、「20 - 29歳」に続き2番目となっている。一般的に転出者の7割ほどが30歳以前の年齢層で行われている。

年齢別県内外別移動において、転入は一定の推移が見えず、特に、1990年代に入るとは、毎年が大幅に異なっている。転出において、県内への転出では、「20 - 29歳」で最も多く（30 - 50%）、特に1997年以後は大幅に増加している。県外への転出では、「15 - 19歳」で最も多い（30 - 45%）が、1990年代には、「20 - 29歳」の割合も持続的の増加し、「15 - 19歳」とほぼ同じ割合（約40%）となっている。

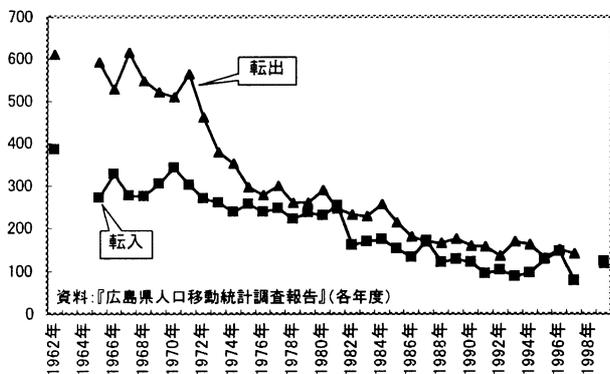
### 3 移動の原因別転入・転出

表2は、1969年からの5年間と1995年からの5年間に於いて、転入と転出の原因をまとめている。

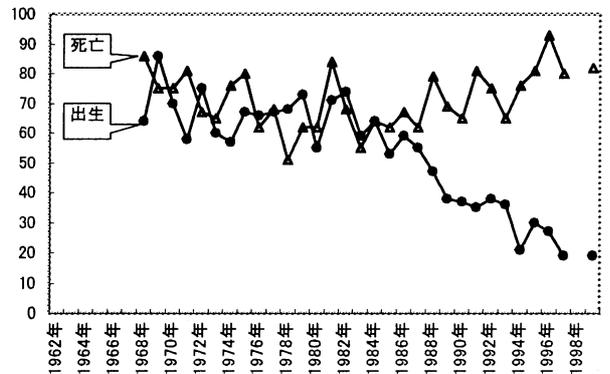
まず、転入の場合、「その他」として分類された原因の

割合が高いので明らかではない。「転勤」や「転業・転職」のために転入して来る場合が多いが（合計で20 - 40%）、最近になるほど、その割合は低くなっている（35% 前から25% 前後へ）。その代わりに（新しい分類項目として加えられた）「退職・廃業」のため転入して来る割合が多くなっている。県内外別に見ると、県内からは、相対的にその原因が「転勤」や「転業・転職」から「婚姻関係」や「住宅事情」へ変わってきている。県外からは年度毎に幅広く異なっているが、最近では「転業・転職」と「退職・廃業」の割合が著しく増加している。

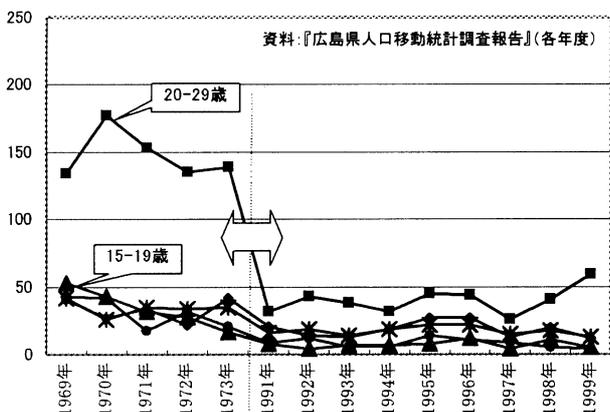
転出の場合、1960年代は全原因の大部分を「就職」が占めていたが、それも急速に減少し、1980年代の中旬には「就学」とほぼ同じレベルになった。1990年代の中旬は、「住宅事情」の割合が20%ほどに増加しているのも特徴の一つである。県内外別に見ると、県内への転出は、その原因が相対的に「就職」や「就学」から「婚姻関係」や「住宅事情」へ変わってきている。県外への転出は、「就職」が相対的に減少している反面、「就学（卒業）」が著しく増加している。転出超過の最も大きな原因は、「就職」から「就学」へ変わってきている。



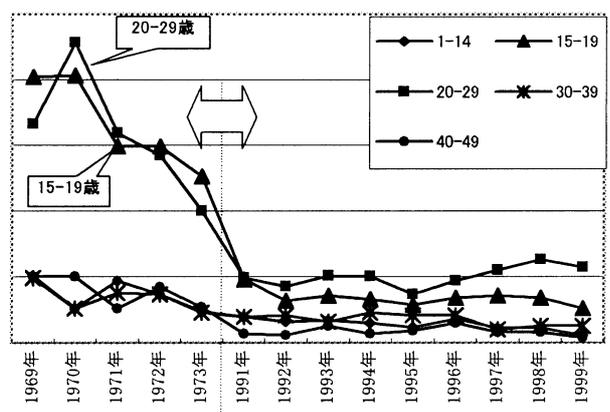
< 図 4 - 1 > 西城町の人口の社会増減の推移



< 図 4 - 2 > 西城町の人口の自然増減の推移



< 図 5 - 1 > 西城町の年齢別転入者の推移



< 図 5 - 2 > 西城町の年齢別転出者の推移

4 転入先と転出先の推移 (表3)

転入先において、1970年代(と1980年代半ば)は、「広島市」からの転入者が50~80人で著しく多いが(全体の約25%),1990年代からは絶対数も(20~30人)相

対的割合も(20%)低くなっている。そして、1970年代中旬頃までは「近畿圏」からの転入者も多く(30~60人)見られたが、その以後は急速に減少し、1980年代からは5~15人の微弱になる。「広島市」を除外すれば、隣の

<表2> 西城町の原因別移動 - 人口移動のピーク期と安定期の比較

(単位:人)

	(1) 転 入								(2) 転 出							
	転勤	就職	転業・ 転職	就学・ 卒業	婚姻 関係	住宅 事情	退職・ 廃業	その 他	転勤	就職	転業・ 転職	就学・ 卒業	婚姻 関係	住宅 事情	退職・ 廃業	その 他
1969年	25.1	23.1		6.1	15.0	8.9	21.9	14.7	49.7	13.4	9.7	3.5	9.0			
1970年	23.3	4.6	15.9	6.7	11.0	4.2	34.3	10.5	34.6	10.5	19.5	12.1	2.9	9.8		
1971年	19.4	5.3	12.3	5.7	18.9	5.7	32.6	11.0	31.9	7.3	18.3	17.8	3.1	10.7		
1972年	19.0	7.1	14.3	6.2	14.3	4.8	34.3	16.5	30.1	7.4	19.6	12.2	1.1	13.1		
1973年	16.5	8.3	11.9	5.0	15.6	6.0	36.7	10.9	35.1	3.9	21.4	13.7	2.1	13.0		
1995年	18.6	9.3	10.5	3.5	10.5	18.6	8.1	15.1	13.3	15.2	5.7	21.0	7.6	21.9	1.0	14.3
1996年	16.7	5.2	13.5	8.3	12.5	10.4	4.2	29.2	6.1	7.8	13.0	33.0	13.0	14.8	0.0	12.2
1997年	11.1	3.7	13.0	1.9	13.0	9.3	13.0	33.3	6.9	24.1	4.3	20.7	18.1	11.2	0.0	13.8
1998年	11.0	4.1	13.7	4.1	15.1	12.3	9.6	24.7	6.8	30.8	10.3	16.2	11.1	10.3	4.3	8.5
1999年	5.2	13.0	7.8	3.9	19.5	13.0	18.2	18.2	5.1	20.4	13.3	19.4	21.4	7.1	3.1	10.2

資料/注: 『広島県人口移動統計調査報告』(各年度)。「退職・廃業」の分類項目は1991年から設けられた。「移動の主因者」のみの分析である。

<表3> 西城町の転出先と転入先 - 1967年から33年間の推移と年間平均

(単位:人)

	年度 期間	総計	広 島 県 内							広 島 県 外						東 島 鳥				
			小計	市 部					郡部 小計	小計	中国圏		近 畿 圏	九 州 圏	関 東 圏	そ の 他*	城 町	根 県	取 県	
				小計	広島 市	福 山 市	三 次 市	庄 原 市			そ の 他	中国 圏								岡 山 圏
転入先 (年間平均)	67-70	309	182	109	47	7	8	27	21	73	127	54	30	46	4	12	11	17	15	6
	71-75	263	170	109	63	8	8	18	11	61	93	28	17	38	5	14	8	17	5	2
	76-80	235	161	105	57	9	8	17	14	55	74	25	15	22	6	12	9	19	4	4
	81-85	182	124	95	50	9	12	15	10	30	57	22	13	17	7	5	6	10	3	4
	86-90	134	98	77	43	6	9	13	6	21	37	11	5	12	4	4	6	5	3	1
	91-95	103	77	61	28	3	9	14	8	16	26	11	5	8	2	3	4			
	96-99	111	79	64	23	4	10	20	7	16	32	8	3	10	1	7	6	5	2	2
33年間平均	187	125	87	44	6	9	17	10	38	62	22	12	21	4	8	7	10	4	3	
割合(%)	100	66.8	46.4	23.6	3.5	4.7	9.0	5.6	20.4	33.2	11.7	6.5	11.3	2.2	4.3	3.7	5.5	2.3	1.3	
転出先 (年間平均)	67-70	538	352	251	155	15	19	39	24	102	186	72	40	72	5	21	17	16	19	5
	71-75	374	248	179	105	12	15	28	19	69	126	39	22	49	7	20	10	10	8	3
	76-80	277	188	146	81	7	13	27	19	42	89	26	15	31	8	16	9	9	4	2
	81-85	236	164	129	68	4	21	25	11	35	71	25	12	26	7	7	7	7	2	5
	86-90	170	121	102	50	5	19	24	5	19	49	16	8	13	3	9	8	3	4	2
	91-95	149	110	92	39	4	13	27	11	18	40	15	7	10	2	4	9			
	96-99	137	94	84	37	5	11	23	8	10	44	12	6	11	6	9	7	1	2	2
33年間平均	260	177	136	74	7	15	26	13	40	83	28	15	29	5	12	9	6	5	3	
割合(%)	100	67.9	52.4	28.5	2.7	5.9	10.2	5.1	15.6	32.1	10.8	5.8	11.2	2.1	4.5	3.5	2.5	2.0	1.0	

資料/注: 『広島県人口移動統計調査報告』(各年度)。県外の「その他(\*)」の中には外国や不詳が含まれている。

「庄原市」と「三次市」からの転入者が多いが、時期によって変動が大きい。1990年代に入っては、絶対数でも相対的割合でも庄原市からの転入者が著しく増加している。

転出先として、「広島市」への転出が依然として最も多いが、その割合は段々低くなってきている。2番目だった「近畿圏」への転出も少なくなり、1980年代半ばから「庄原市」より低く、「三次市」とほぼ同じ水準となっている。

隣の「島根県」とは1960年代まで、また「東城町」とは1980年代前半まで、転入も転出も相対的に多かったが、その以後は微弱になっている。その代わりに、県内近くの都市部（庄原市・三次市）との移動量が相対的に多く増加したのである。

市部と郡部に分けてみたら次のような特徴がある。まず、転入先は、県内からの割合が高くなりながらも、郡部は1980年代から大幅に減少しており（約25%→15%）、その反面で市部からの転入が増加している。特に、広島市よりも、近くの庄原市と三次市の割合が著しく増加している。転出先としても、市部に圧倒的に集中される傾向で、広島市が最も多いが、近くの庄原市への転出も大幅に増加している。郡部への転出は全体の約20%から10%に減少している。

要約すれば、転入・転出ともに、都市化の時期になってからは都市との移動関係が多くなり、移動範囲が広がる反面、近隣の町村（農村部）との関係は弱くなってきた。それが、都市化のピークを過ぎてからは、空間間移動距離が短くなり、特に移動の安定期になる1990年代に入っては、近くの近隣都市部との移動関係が益々強まっている。歴史的に空間的な親密関係を単純化すれば、島根県・東城町（戦前まで） 広島市・近畿圏（1950・60年代） 広島市（70・80年代） 庄原市・三次市（90年代）に変わってきたと言える。

ここに、奥行きが浅い同じ中国山地でありながら、山陰とは違う特徴が現れる。1960年代において、広島県下の挙家離村農家の転出先は90%が県内で、そのうち大半は広島市とその近郊工業圏に、一部が三次市などの山間都市となっていた。しかし、大きな都市や工場のない山陰側では、県内移動よりも京阪神や広島などへの県外移動が多かった<sup>(注8)</sup>。

次は、1967年から1999年の33年間において、転入と転出の総決算という面で分析してみよう（表3参考）。この期間中、転出者の総計は8,580人であり、これは1960年代初期の西城町人口に及ぶほど多い。転入してきた人が再び転出することがないと単純化すれば、この期間中、西城町の住民構成が完全に入れ替わったことになる。

そして、転入先は広島市（23.6%）が最も多く、庄原・三次市（13.7%）、広島県以外の中国地方（11.7%）、近畿圏（11.3%）の順番で割合を占めている。転出先でも広島市（28.5%）が最も多く、次が庄原・三次市（16.1%）近畿圏（11.2%）、中国地方（10.8%）の順番となっている。

同期間中、転出超過は2,417人で、そのうち約2/3が県内で、1/3が県外で発生している。西城町との関係から見れば、殆どの地域（都市）に対して転出超過であるが、東城町のみが例外的に転入超過となっている。広島市との間で全体の40.9%の転出超過が行われており、隣の庄原市と三次市が22.0%を、近畿圏が11.0%を占めている。

## V 日常的移動：「住居の移動」を伴わない移動

以下では、「農村の都市化」<sup>(注9)</sup>を特徴づける現象の一つとして、通勤や通学などのような日常的移動、即ち「住居の移動」を伴わない移動を取り上げ、その推移を検討する。資料は『国勢調査』に基づいており、15歳以上の就業者・通学者を対象としている。そして、職業別・年齢別・交通手段別のデータは公表された年のみ进行分析したことに注意を要する。

### 1 町内外との通勤・通学（<表4>）

まず、就業者の総数が減少しているにもかかわらず、町外への通勤者は、1965年の167人から2000年の543人に3.3倍も増加している。特に、庄原への通勤者が360人に大幅に（3.8倍）増加し、全通勤者の13.9%を占めている（町外通勤者の7割）。1955年の場合、他県への就業者が27人もいた。

町外から来る通勤者は、1965年から1975年までは減少するが、その以後は増加し始め、特に1990年代には大幅に増加している。その割合も、1965年は4.5%に過ぎなかったが、1995年は12.6%まで増加している。庄原市>東城町>三次市の順番を維持しながら増加しており、特に庄原市からの通勤が最も多く増加している。

就業者において、1960年代は町外への移出より町外からの移入が多かったが（1955年：-17人、1960年：+32人、1965年：+44人）、その以後の1970年代は大幅に逆転され移出の方が2倍以上多くなった。1980年代もその状態が続くが、1990年代には少なくなる傾向が見える。

町外への通学者（15歳以上）は、人口減少に伴い、総数は減少傾向であったが、1995年に一時期増加した後（1985年から29人増加した149人）、2000年に再び減少し

ている(99人)。その反面、割合では、1965年の32.7%から1995年の52.9%へ増加し、半分以上も町外へ通学していたが、2000年に43.8%へ再び減少している。庄原市への通学者の相対的割合は、1965年の20.7%から1995年の43.5%へ増加して、2000年には35.0%に減少している。町外からの通学者は、年々減少する推移であるが、町内からと比べて相対的に割合は高くなり、1965年は22.2%に止まったのが、1995年は39.6%まで増加している。

結局、比婆郡内において、通勤・通学の面で一定程度中心機能を維持していた西城町さえ、周辺町村と同じく、庄原市や三次市への依存度が益々高まっていると言えよう。

## 2 職業別・年齢別就業者の通勤<sup>(注10)</sup>

町外へ通勤する住民の職業のうち、特に増加している職業を1955年と1985年を比較してみると、建設業が26人(全体就業者での割合は15.5%)から88人(同17.4%)へ3.4倍、製造業が8人(同4.8%)から117人(同23.1

%)へ14.6倍、またサービス業が31人(同18.5%)から128人(同25.2%)へ4.1倍、など第2・3次産業の増加が目立つ。

町外から来る通勤者は、製造業が1955年の7人(同12.6%)から1985年の55人(同22.7%)へ7.9倍増加しているのが目立つ。次に、サービス業が53人(同35.1%)から87人(同36.0%)へ1.6倍増加している。雇用面で、西城町が町外の就業者を少し吸収しているのは確かであるが、それ以上に庄原市方面への通勤者が著しく増加しているのが分かる。

5歳年齢別には、町外への通勤者の総253人の内、「20-24歳」が66人で最も多い(1970年)。次が「35-44歳」の59人、「45-54歳」の47人となっている。5年後の1975年は、町外へ通勤者が100人も増加しているうち、「25-29歳」(30人増)、「35-44歳」(23人増)、「45-54歳」(43人増)など生産年齢層の増加が殆どを占めている。町外から来る通勤者の年齢は、1970年は40歳代が多かったが、その後の1975年は20歳・30歳代の割合が高くなっている。

<表4> 西城町の常住地・従業地(通学地)による数(15歳以上)

(単位:人)

	1955年	1965年		1975年	1985年	1995年			2000年			
	小計	小計	就業者	通学者	小計	小計	小計	就業者	通学者	小計	就業者	通学者
A.常住地による数	5,551	5,269	4,588	681	4,450	3,857	3,196	2,918	278	2,822	2,596	226
A1.西城町内	5,383	4,879	4,421	458	3,932	3,230	2,424	2,295	129	2,180	2,053	127
A2.県内他市町村へ	141	386	163	223	506	622	765	618	147	640	540	99
三次市	29	83	28	55	80	83	105	94	11	102	85	17
庄原市	74	236	95	141	354	472	555	434	121	439	360	79
東城市	20	46	26	20	39	35	63	52	11	56	56	
広島市	12						12	8	4			
その他	6	21	14	7	33	32	30	30	0	43	39	3
A3.他県へ	27	4	4	0	12	5	7	5	2	1	3	0
B.従業地による数	5,534	5,221	4,632	589	4,237	3,582	2,845	2,628	217			
B1.西城町民	5,383	4,879	4,421	458	3,932	3,230	2,424	2,295	129			
B2.県内他市町村から	136	331	200	131	297	328	405	319	86	423		
庄原市	93	217	128	89	194	189	172	133	39			
東城市	18	74	34	40	66	87	86	75	11			
三次市		25	24	1	16	15	74	62	12			
広島市							25	16	9			
その他	25	15	14	1	21	37	48	33	15			
B3.他県から	15	11	11	0	8	24	16	14	2	17		
移出/移入 (A2+A3)/(B2+B3)	1.11	1.14	0.79	1.70	1.70	1.78	1.83	1.87	1.69	1.46		

資料/注:『国勢調査』(各年度),2000年は速報。1955年の他県への就業者27人の内訳は、鳥取県多里村(現日南町多里)11人、岡山県16人

昼夜間人口の比率は、1970年の99.5%から1995年の93.6%へ約6%低下しており、2000年は95.9%に再び増加している。「15-19歳」の年齢層では、主に通学の影響で、1995年に78.9%まで低下した。「20-24歳」では1990年の72.6%まで低下したが、1995年は90.9%へ上がっている。

### 3 通勤・通学の利用交通手段

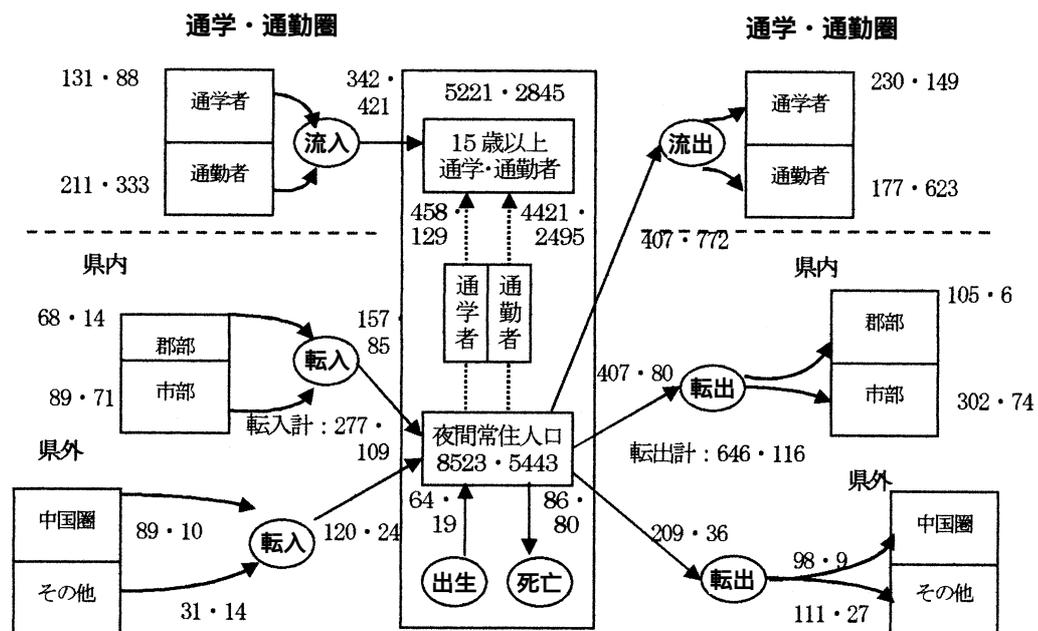
町外への通勤・通学手段として、自動車への依存度は、1980年が52.7%であったが、通勤圏の範囲が広がることに伴い、1990年には72.5%へ大幅増加している。その代わりに、鉄道利用の通勤・通学は、1980年が23.1%であったが、1990年には15.5%へ減少している（自転車・オートバイとの組み合わせを含む）。通学は、鉄道のみで43.2%、鉄道と自転車の組み合わせが43.2%で、両方合計で9割近くを占めている（1980年）。1990年に入ってから、鉄道を利用する通勤は殆どなくなった。

町外から来る通勤・通学者の交通手段は、町外への通勤・通学者と比べ、自家用車に対する依存度が低い。1980年の39.8%から1990年の58.5%へ大幅増加している面では一致する（各々52.7%と72.5%に対し）。鉄道利用は、1980年の29.8%から1990年の20.6%へ減少している。

## VI ま と め

西城町を含めた中国山地において、人口移動の歴史を振り返ってみると、2回の大転換期があったと言える。第1回目は、タタラ製鉄が急激に衰退した明治末期である。データ不足で、この時期の分析は十分にされていないが、当時、砂鉄や木炭の生産などに専門的に努めていた人々とその家族、そして農家の長男以外はやむを得ず転出せざるを得なかった。

第2回目は、1960年代の経済成長期に当たる。中国山地を特徴付ける「過疎」という言葉は、1960年代以後の人口激減を語るものであるが、この時期は明治・大正期のタタラの衰退に伴った人口減少とは異なり、地域社会に最も大きな転換が起こった。1960年代前半までは、近代化の波にのまれながらも、「繊細に組み上げられた農林複合経営体系」も「山村が持つ個性的な地形を生かした地目・作目の有機的・連鎖的な結合システム」も維持していたと言える<sup>(注11)</sup>。これらを、根こそぎにしたのが、この時期である。例えば、繊維革命で養蚕が衰退し、次いた燃料革命で薪炭が衰退を向かい、また、ほぼ同時に和牛が耕運機に駆逐された。1970年以後は減反政策により米までも殆どが自給用に向けられた<sup>(注12)</sup>。結局、このような地域社会の変遷と相互作用しながら、大勢の人々が都市



資料：『国勢調査』と『広島県人口移動統計調査報告』、各年度。

注：15歳以上通学・通勤人口は1965年・1995年であり、転出入人口は、1967年・1999年である。

<図6> 西城町における人口移動 - 日常的移動と定住地移動

へ転出してしまったのである。

<図6>は、西城町においての定住地移動と日常的移動を、1960年代半ばと最近の2時点において、比較したものである。まず、1960年代に比べ、定住人口の減少に伴い、住居の移動を伴う転入・転出ともに大幅に減少しており、人口の社会減は止まっている。その代わりに自然減が人口減少の主な原因となっていると言える。

転入先や転出先として、県外との長距離移動よりも県内移動が主になっており、特に隣の庄原市との関係が密接となっているのは本文で考察したとおりである。また、都市(市部)との移動関係は益々強化され、農村(郡部)との移動は殆どなくなっている。

転出や転入は大幅に減少している反面、町外との通勤は大幅に増加していることが目立つ。総人口が減少しているにもかかわらず、町外からの通勤者は1.5倍に、町外への通勤者は3.5倍に増加している。農村における生活範囲の拡大を表す証拠である。

2002年現在、国が強力に推進中である市町村合併が予定どおり進むならば、第3回目の大転換期を迎えることになるかも知れない。西城町でも、東城町を除いた比婆郡全体と総領町とともに庄原市に合併する動きが強まっている。交通条件が便利になり、生活範囲は広がったものの、市町村合併が農村部に与える影響は小さくないと考えられる。いずれにせよ、人口の減少も高齢化も依然として続く<sup>(注13)</sup>、今後も通勤・通学の範囲は益々広がるだろう。

### 注および引用文献

- 1) 「地域自給」という概念は、人間と自然との相互関連の全体(=資源利用システム)の一形態として、地域内の自然資源に基づき、食料や生活資材などの生産や流通・消費を一定の空間範囲内で行うことを示す。具滋仁：農山村の自給力・自治力の変遷と原状 - 広島県西城町大佐地区の事例調査に基づいて，林業経済研究，48(1) 69-76 2002 島根県内での事例としては、柿木村の取り組み、また、木次町の木次乳業を中心とした有機農業グループで見られる。
- 2) 大阪市立大学経済研究所編「経済学事典」(第2版)，岩波書店，pp 980-981,1979。
- 3) 福武直「日本村落の社会的性格」，東大出版社，1949。
- 4) 碓井巧：過疎と拳家離村 - 中国山地からの報告(西川大二郎・野口雄一郎・奥田義雄編「日本列島・農山漁村・その現実」)，勁草書房，pp 305-320,1972。
- 5) 国民生活センター編「現代日本の山村生活 - 東北・中国山村の15年」，時潮社，1985。
- 6) 例えば、この地域において「同じ住むなら、猫山三里」という話が伝わってきており、それは、西城町と東城町の境目に位置する「猫山周辺で生活できない者は、どこに行っても生活できない」という意味である。そして、中国山地の山陽側は、山陰地方とは異なり、大山林地主も存在せず、株小作制度も地主 - 小作関係も発達しなかった面に特徴がある。また、炭焼き専従の焼き子は殆どなく、タタラ集団の専用居住地である山内(さんない)もなかった。
- 7) 島津邦弘「山陽・山陰 鉄学の旅」，中国新聞社，pp 217 - 228, 237-243, 250,1994。
- 8) 前掲の国民生活センター編(1985)を参考。
- 9) 「農村の都市化」とは、都市との空間的相互作用が強化され、都市的生活様式が拡散・浸透し、田んぼが広がっているなど目に見える景観は農村であるが、普段都市的特徴といわれる現象(例えば、遠距離の通勤と通学)が普遍化することを意味する。
- 10) 2002年9月現在、2000年国勢調査の結果が発表されていないので、詳細な表の紹介は省略する。以下の移動手段についても同様。
- 11) 永田恵十郎：中山間地域における地域資源管理問題(今村奈良臣監修「中山間地域問題」)，農林水産省図書館，pp 61-64, 1992。
- 12) 以上は、前掲の島津邦弘(1994)と具滋仁(2002)を参考。
- 13) 年齢コーホート生残率法(Cohort Component Method)に基づき、現在の人口を維持するために必要なU・Iターンの追加世帯数を試算した結果、2001年から様々な政策的努力が行われ、毎年10世帯40人の新しい「追加的」転入世帯があれば、2025年には1995年の水準を回復し得ると予測された。これは、現在のようなU・Iターン数の2倍の追加的な新規転入を必要とし、過疎山村においての人口維持はかなり難しいと言える。